

平成30年度 公立大学法人北九州市立大学評価委員会（第1回）議事要旨

- 1 開催日時：平成30年7月5日（木） 14：00～16：00
- 2 開催場所：北九州市役所5階 特別会議室A
- 3 議事内容
 - (1) 地方独立行政法人法の改正に伴う評価委員会の所掌事務等の変更について
 - (2) 評価指針、評価実施要領について
 - (3) 平成30年度 評価委員会スケジュールについて
 - (4) 平成29年度業務の実績に関する報告について
 - ア 大学事務局から説明
 - イ 質疑応答

○派遣留学について

(委員) 新たな協定校の開拓を行ったということで「IV」と自己評価をしているが、派遣する学生数が減少している点について、どのように考えているか。

(大学) 中期計画期間中の目標としては、海外での学習体験者数を平成27年度比で1.5倍にするとしているが、平成29年度は、協定校を増やして派遣留学の枠を拡大することとしており、取組みの結果、例年を大きく上回る実績を上げたので、「IV」とした。

○英米学科について

(委員) 英米学科の3つのコアプログラムというのは、特徴あるプログラムなのか。

(大学) 英米学科は英語を学習することをメインとしていたが、今回の改編では、グローバルビジネスというプログラムを導入し、英語の修得だけでなく、英語でビジネスの実践を学ぶというのが大きなポイントとなっている。また、教員体制を充実させるため、教員を5名増員することとしており、必要に応じて順次採用していく予定。

○海外インターンシップについて

(委員) 海外のインターンシップなどについて、企業数や企業名を教えて欲しい。

(大学) 企業数は13企業で、眼鏡のJINSや近畿日本ツーリストの台湾の会社、HISツアーなど、主に日本の企業となっている。

(委員) 海外インターンシップの人数が、平成26年から減少している理由は何か。

(大学) 文部科学省の補助事業だったため、専門の教員が企業を開拓していたが、補助事業が終了し、人的パワーが少し弱くなったことが挙げられる。しかし、学長裁量の研究費で、本学の教員が取組を進める予定としており、来年度以降は数字を伸ばしたいと考えている。

○外部資金について

(委員) 研究の外部資金が非常に伸びており、素晴らしいと思う。研究に関する自己評価が全て「Ⅲ」となっているが、評価を上げるという議論はなかったのか。

(大学) 中期計画の中で、目標を5億円から6億円に上げており、計画そのものを高くしているのが、計画に沿う形で評価したものである。

共同研究が増えているが、共同研究が商品化や実用化に結び付くため、特に力を入れて取り組んだ結果である。

(委員) 科研費が北方キャンパスでも増えており、随分頑張っていると思う。

○大学院について

(委員) 大学院の定員充足率について、自己評価を「Ⅱ」とされている。北九大は地域ブランド力が非常に強い大学だと思うので、大学院の定員充足率については、少し残念である。自己評価では「Ⅱ」にせざるを得ないのかもしれないが、文系については自己責任ではないところもある。改善にむけて定員をフレキシブルに変えるなど、柔軟に対応することは考えていないのか。

(大学) 社会システム研究科では、組織の見直し委員会を立ち上げて検討を進めているが、元々定員が少ない組織なので、志願状況により定員充足率が大きく変動する。しかし、認証評価の第1サイクルから指摘されており、改善にも取り組んできたが、実績があがっていないため「Ⅱ」とした。まずは、見直し委員会の議論を待ちたい。

(委員) 大学院の研究科は、学生にとっても、また、自分たち社会人から見ても、どのような職種に就職するのかについてイメージが湧きにくい。例えば「法学研究科」だと社会の先生か法務系の仕事への就職しか浮かばないし、企業側でも、何を学んできた学生なのかわからない。先ほどの英米学科のように、就職がイメージできるよう、広報にも力を入れた方が良いのではないか。

○教員の研修参加について

(委員) 教員の研修への参加率が低いということで自己評価が「Ⅱ」となっているが、参加率が低い理由は何か。

(大学) 参加率は研修会場にいた教員を数えて算出したものである。授業などにより受講できない教員のため、研修の動画を後日見られるようにしているが、動画視聴の記録がうまく取れず、研修会場にいた教員のみを計上した。今後はきちんと把握するということも含め、低めの評価をつけて改善を促している。

○地域共生教育センターとまなびと ESD ステーションの評価について

(委員) 地域共生教育センタープロジェクトの評価は昨年度よりも上がり、まなびと ESD ステーションの評価は昨年度よりも下がっているが、その理由は何か。

(大学) 地域共生教育センターは、平成 27 年度比で参加者数の 10%増を目標としていたが、41%増となっており、「Ⅳ」評価とした。

まなびと ESD ステーションは、補助事業終了後も独自で継続しているが、規模が少し縮小しており、「Ⅲ」評価とした。

(5) 評価方法について